

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連
題字：故 野田 卯一氏

全日本不動産政治連盟

住 所：〒102-0094東京都千代田区

紀尾井町3番30号(全日会館)

電 話：03(3239)4461

FAX：03(3239)4463

発行者：原嶋 和利 編集者：川端 啓壺

August 8.15
2019/No.118

<http://nisseiren-souhonbu.com>

Contents

- 第42回年次大会開催 原嶋和利会長を再選……[1]
- 令和元年度活動方針……[1]
- 全日本不動産政治連盟 第20期役員一覧……[2・3]
- 第25回参議院議員通常選挙日政連推薦の48名が当選……[4]
- 全日本不動産政治連盟 第20期委員会名簿……[4]

第42回年次大会開催 原嶋和利会長を再選

全日本不動産政治連盟は令和元年6月19日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鳳凰の間」において、第42回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の南村忠敬総務副委員長から大会成立報告があった。代議員総数280名のうち出席者数256名、委任状提出者数15名、有効出席者数は計271名となり、年次大

会は有効に成立した。挨拶に立った原嶋和利会長は、日政連の組織改革を進めていくと強調、「本年は改革元年とし、日政連活動を全国で展開していく」とした。議長は沖縄県本部の土田英

明氏、副議長は静岡県本部の前田忠浩氏が選出され、議事録署名人には、岩手県本部の浅沼儀洋氏と徳島県本部の吉岡好美氏が指名された。

松永幸久幹事長、高木剛俊財務委員長、岡上かおり監査役から、平成30年度の活動報告、決算報告、監査報告、令和元年度の活動方針、収支予算の報告が行われた。松永幹事長からは、組織改革の推進の一環として、幹事定数を58名以内から30名～38名以内とする会則の一部の変更についても決議が求められた。

質疑では、金融機関の不動産業への参入要望に関する質



第42回年次大会で会長に再選され、挨拶をする原嶋和利会長

問があった。松永幹事長は、「諸先輩方の努力により、平成13年に銀行法が改正され、普通銀行の不動産仲介業の禁止が明確化された。しかし、金融機関側から要望が続いていることから、全日本不動産協会と共にしっかりと反対していきたい」と回答した。続いて、会則の変更、そして役員の改選の決議が行われ、起立採決を経て、原案通り可決、承認された。

第20期の新役員の承認後、

大会議事を一時中断。会長選任のための幹事会が開催された。新役員による幹事会は、原嶋和利氏を再選した。

再選された原嶋和利会長は、就任挨拶を行い、「一生懸命に務めていきたい」と述べた。その後、会長推薦の幹事候補者2名が提案され、承認された。最後に、堀田健二副会長の閉会の辞により第42回年次大会は滞りなく終了した。



代議員271名および幹事が出席した第42回年次大会

令和元年度活動方針

重点活動指針

- 組織改革を推進し、効率的な運営を行うとともに、更なる会員増強に努め、組織の充実強化を図る。
- 会員に当連盟の活動をより理解してもらうとともに、積極的な活動参加が得られるよう努める。
- 全日本不動産政策推進議員連盟を通じ、不動産業者の権益擁護と消費者の利益に資する要望活動を行う。
- 国政選挙において、当連盟顧問議員(全日議連会員)並びに与党議員への支援活動を積極的に行う。
- 政治・経済に関する調査研究活動を行う。

【総務委員会】

- 本会の運営全般を担当し、各種会議等の活動に積極的に協力するとともに本会の目的達成に努める。
- 必要に応じ全日及び他団体と連携し、渉外事項へ積極的に参加する。
- 全日議連の連絡調整を行う。
- 総本部会則及び地方本部規約等の改正を行う。
- 政党・議員後援会セミナー等への参加による友好協調に努める。
- 政経セミナーの運営を行う。
- 会員管理システムの維持・管理を行う。

【財務委員会】

- 政治資金規正法を遵守するとともに、財務体質の確立強化と健全な運営を図る。
- 重点活動指針に基づく、総本部・地方本部の組織運営の効率化に資するため、効率的な財務体制の見直しを行う。
- 地方本部の経理事務に対する適切な指導を行うとともに、他の委員会と連携を図り、会費納入促進に務める。

【政調委員会】→【政務対策委員会】

※令和元年7月開催の幹事会より変更

- 土地・住宅政策に関する要望事項等を全日法務税制委員会と協力して策定し、その実現に向け全日議連を通じて国会・政党・官公庁に対し陳情活動を展開する。
- 全日法務税制委員会との合同会議を開催し、必要に応じて正副委員長会議を行うほか、学識経験者を交えての勉強会等を開催する。
- 政党及び官公庁等におけるヒアリング、また勉強会等に参加し、業界発展に資する施策について検討・要望を行う。

【国会対策委員会】→【政務対策委員会】

※令和元年7月開催の幹事会より変更

- 全日法務税制委員会で策定された土地・住宅政策等に関する要望事項を実現するため、全日議連を通じて、国会・政党・官公庁等に対し、

陳情活動を展開する。

- 不動産業の成長・発展・活性化等に資するための法律及び条例改正等に関し、全日議連を通して、国会・政府等に対し陳情活動を行うとともに地方本部との連携を図り、業界のために寄与する活動を展開する。
- 時事の諸問題に対して調査研究を行い、会員の権益擁護のために必要に応じて意見交換を行うとともに、全日議連を通して、陳情活動を展開する。

【選挙対策委員会】→【政務対策委員会】

※令和元年7月開催の幹事会より変更

- 国政選挙が実施された場合は、全日議連と連携し、当会の活動に特に理解ある候補者(総本部委嘱の顧問議員及び全日議連会員並びに与党議員)に対しては、各地方本部の推薦申請に基づく推薦状の発行並びに積極的な支援活動を行う。
- 委員会を必要に応じて開催し、選挙対策の確立及び支援対策の強化を図る。
- ネット選挙解禁等、選挙関連の規制・法律が多岐に渡っている事を鑑み、当会として、公職選挙法違反を防止する観点から、各委員会とも連携を図り、それに対応すべく適宜勉強会を開催する。

【組織委員会】→【組織広報委員会】

※令和元年7月開催の幹事会より変更

- 全国の地方本部ホームページを活用し更なる

会員増強に努め、組織の拡充強化を図る。

- 新規入会者には地方本部を通じ積極的な入会を促し、改善されない地方本部とは改善策の話し合いの場を設ける。
- 日政連の活動内容を記載した入会促進リーフレットの改訂版の発行を行う。
- 必要に応じて、他の委員会と合同会議等を開催し、円滑な組織運営に努める。

【広報委員会】→【組織広報委員会】

※令和元年7月開催の幹事会より変更

- 広報紙「日政連ニュース」を発行し、下記活動方針に基づき日政連活動の会員宛の周知、報告を行う。
 - 日政連の活動報告及び実績を会員に積極的に周知する。
 - 業界に係わる法律改正事項等の掲載を行い会員に周知する。
 - 会員に日政連活動の理解を深めて頂く為、総集編を発行する。
 - 地方本部レポートを適宜掲載し、各地方本部活動の紹介を行う。
 - 各種選挙に関する報告を行う。
- 総本部・地方本部のホームページを充実させる。
- 業界紙等に日政連PR広告を掲載し、組織の宣伝を行う。

全日本不動産政治連盟 第20期役員一覧



会長
原嶋 和利
(東京都本部)

このたび全日本不動産政治連盟第42回年次大会において、再任いただき、引き続き、会長を務めさせていただくことになりました。責任の重さを感じていると同時に、役職員一同心を合わせて運営にあたって参りたいと思っております。

さて、我が国経済の中でも不動産分野の発展は特に重要であり、当連盟として地方創生、不動産市場活性化に資する政策、税制改正等について議論をなし、全日本不動産政策推進議員連盟を通じ、積極的に要望活動等を展開、今後も会員の権益擁護と消費者の利益に資する政策等の実現に向けしっかりと努

めて参りたいと思っています。

併せて、平成30年度には、日政連の組織改革について議論を進め、その成果として、幹事定数の削減・委員会の統廃合等決定致しました。本年は改革元年として、これからの厳しい組織運営を勘案し、全国で有意義な日政連活動が展開できるよう努めて参りたいと思っております。

会員の皆様方には、今後の日政連活動に更なるご理解とご支援をいただきますよう、そして皆様のご商売のご繁栄と、併せて、ご健勝をお祈りし会長挨拶とさせていただきます。



副会長
中村 裕昌
東京都本部長



副会長
堀田 健二
大阪府本部長



副会長
秋山 始
神奈川県本部長



幹事長
松永 幸久
熊本県本部長



副幹事長
南村 忠敬
兵庫県本部長
総務委員長



副幹事長
矢口 則義
長野県本部長
財務委員長・会計責任者



副幹事長
石川 康雄
東京都本部
政務対策委員長



副幹事長
川端 啓彦
大阪府本部
組織広報委員長



常任幹事
長島 友伸
埼玉県本部長
会計責任者職務代行者



常任幹事
坊 雅勝
京都府本部長



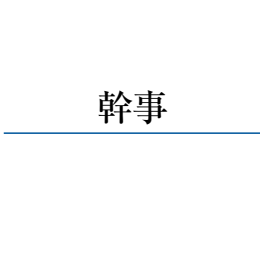
常任幹事
新妻 真孝
福島県本部長



常任幹事
新井 晴夫
群馬県本部長



常任幹事
弥久末 務
岡山県本部長



幹事



幹事
横山 鷹史
北海道本部長



幹事
小林 妙子
宮城県本部長



幹事
山口 真司
山形県本部長



幹事
須田 洋次
茨城県本部長



幹事
稲川 知法
栃木県本部長



幹事
菊田 邦彦
埼玉県本部



幹事
長島 芳之
埼玉県本部



幹事
原口 正子
千葉県本部長



幹事
荻原 武彦
東京都本部



幹事
風祭 富夫
東京都本部



幹事
重盛 政幸
東京都本部



幹事
佐々木 富見夫
神奈川県本部



幹事
笠原 稔晃
神奈川県本部



幹事
中村 浩一
山梨県本部長



幹事
高木 剛俊
新潟県本部長



幹事
疋田 貞明
静岡県本部長

全日本不動産政治連盟

第20期役員一覧



幹事
萩原 幸二
愛知県本部長



幹事
大西 剛義
大阪府本部



幹事
近藤 良一
大阪府本部



幹事
梅原 寛克
奈良県本部長



幹事
柴田 行夫
山口県本部長



幹事
山下 稔
香川県本部長



幹事
千北 政利
佐賀県本部長

監査役



池谷 剛
北海道本部



長澤 洋
京都府本部



井上 博之
会員外

本部長



原 勝博
青森県本部長



浅沼 儀洋
岩手県本部長



目黒 和磨
秋田県本部長



小竹 茂樹
富山県本部長



田井 仁
石川県本部長



吉田 啓司
福井県本部長



浅野 勝史
岐阜県本部長



内藤 博之
三重県本部長



伊藤 靖
滋賀県本部長



坂本 俊一
和歌山県本部長



細砂 修二
鳥取県本部長



山根 潤
島根県本部長



伊折 一夫
広島県本部長



吉岡 好美
徳島県本部長



上谷 進
愛媛県本部長



清水 正博
高知県本部長



伊藤 明
福岡県本部長



鬼木 善久
長崎県本部長



石田 宣明
大分県本部長



小田原 義征
宮崎県本部長



福山 修
鹿児島県本部長



土田 英明
沖縄県本部長

第25回参議院議員 通常選挙 日政連推薦の48名が当選

与党 議席過半数を上回る勝利 目標議席超え安定政権継続へ

第25回参議院議員通常選挙は、令和元年7月21日投開票され、与党の自民、公明両党は改選議席124議席のうち、71議席を獲得。非改選議席を合わせると144議席（無所属含む）となり、参議院定数議席の過半数123議席を21議席上回った。

日政連推薦議員は選挙区36名、比例代表12名の計48名が当選を果たした。

投票率は、選挙区が48.80%、比例代表48.79%と前回2016年の参院選より選挙区・比例とも計5.9ポイント下回った。戦後では1995年参院選の戦後最低の44.52%に迫る、2番目の低さだった。九州での長雨の影響や、統一地方選が終了したのちの国政選挙とあって選挙疲れの影響などが指摘されている。

自民党の改選議席数は改選により67議席から57議席と

なった。公明党は改選議席数11議席から14議席に伸ばした。自民党は、若者の就職内定率が過去最高水準であること、中小企業の倒産28年ぶりの低水準、国民総所得が過去最高になったことなど、アベノミクス6年の実績を強調して選挙に臨んだ。消費増税を控え、厳しい選挙戦が予想されながら、自民党の議席数は非改選の議席数と合わせて113議席と成果を挙げた。公明党は選挙公約では、地方創生の推進、過疎地域の振興、ストック効果を重要視したインフラ整備と老朽化対策、インフラ海外展開などを掲げ、改選前から3議席伸ばし、28議席とした。

野党の立憲民主党は改選前24議席から32議席に増やし、国民民主党は同23議席から21議席、共産党は同14議席から13議席とした。憲法改正



提供：自由民主党広報本部

に前向きな日本維新の会は改選前13議席から3議席伸ばして16議席となった。国民民主、立憲民主は、一定の成果は得たが、及ばなかった。

安倍晋三自民党総裁 積極果敢な経済政策を

自民党は、与党で全議席の過半数を確保できる53議席を目指すという目標を掲げて選挙戦に臨み、目標を大きく上回る71議席を獲得した。消費増税を控えつつ、選挙戦では憲法改正を訴えるなど、精力的な選挙活動を展開した。結果は、ねじれ国会を作らせず、安定した国会運営の実現を確実にした。これを受けて安倍晋三自民党総裁は、開票翌日に会見を開催。「『安定し

た政治基盤の上に、新しい令和の時代の、国づくりをしつかりと進めよ』と、国民の皆様からの力強い信任を頂いた」と強調した。また、「景気の下振れリスクには、躊躇することなく、機動的かつ万全の対策を講じていく考え」とし、「安定的な政治基盤の上に、安倍内閣は、これまで以上に積極果敢な経済政策に取り組んでまいります」と述べた。

日政連推薦の当選議員一覧

(敬称略)

選挙区

選挙区	議員氏名	所属党
北海道	岩本 剛人	自民党
	高橋 はるみ	自民党
福島	森 雅子	自民党
群馬	清水 真人	自民党
埼玉	古川 俊治	自民党
	矢倉 克夫	公明党
千葉	石井 準一	自民党
	豊田 俊郎	自民党
東京	武見 敬三	自民党
	丸川 珠代	自民党
	山口 那津男	公明党
神奈川	島村 大	自民党
	佐々木 さやか	公明党
山梨	森 屋 宏	自民党
富山	堂 故 茂	自民党
石川	山田 修路	自民党
福井	滝波 宏文	自民党
岐阜	大野 泰正	自民党
愛知	酒井 庸行	自民党
	安江 伸夫	公明党
京都	西田 昌司	自民党
大阪	太田 房江	自民党
	杉 久 武	公明党
兵庫	加田 裕之	自民党
	高橋 光男	公明党
奈良	堀井 巖	自民党

選挙区	議員氏名	所属党
和歌山	世耕 弘成	自民党
鳥取・島根	舞立 昇治	自民党
岡山	石井 正弘	自民党
徳島・高知	高野 光二郎	自民党
福岡	松山 政司	自民党
	下野 六太	公明党
佐賀	山下 雄平	自民党
熊本	馬場 成志	自民党
宮崎	長 峯 誠	自民党
鹿児島	尾辻 秀久	自民党

比例区

所属党	議員氏名
自民党	橋本 聖子
	佐藤 信秋
	柘植 芳文
	宮本 周司
	和田 政宗
	本田 顕子
公明党	山本 香苗
	山本 博司
	若松 謙維
	河野 義博
	新妻 秀規
	平木 大作

全日本不動産政治連盟 第20期 委員会名簿

●総務委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	南村 忠敬	兵庫県
副委員長	疋田 貞明	静岡県
委員	山口 真司	山形県
委員	重盛 政幸	東京都
委員	柴田 行夫	山口県

●財務委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	矢口 則義	長野県
副委員長	長島 友伸	埼玉県
委員	稲川 知法	栃木県
委員	大西 剛義	大阪府
委員	梅原 寛克	奈良県

●政務対策委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	石川 康雄	東京都
副委員長	長島 芳之	埼玉県
副委員長	近藤 良一	大阪府
委員	笠原 稔晃	神奈川県
委員	弥久末 務	岡山県

●組織広報委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	川端 啓志	大阪府
副委員長	千北 政利	佐賀県
委員	新妻 真孝	福島県
委員	中村 浩一	山梨県
委員	山下 稔	香川県

告知

日政連は、総本部主催の政経セミナーを北海道において8月に開催します。

日時 令和元 年8月22 日(木) 13：00 ～ 15：30

場所 カナモトホール（札幌市民ホール）

講師 キャスター 辛坊 治郎氏

参議院議員 橋本 聖子氏